ネット選挙解禁は目的を達したか

−プル型メディアとしてのネットとクラスタの顕在化−

Did we reach a purpose by internet election?

- Cluster of the crowd caused by Internet as a pull media-

田代　光輝/Mitsuteru TASHIRO[1]
[1]多摩大学情報社会学研究所　客員准教授

[Abstract]
On April 2014, we could use Internet at Election by the law has been changed in Japan. After the changed, 2 large election have been performed, That was House of Councilors election at 2013 and Tokyo governor election residence It has been considered negative campaign is unacceptable in Japan. However, it was occurred many negative campaigns on the Internet. It was occurred on clusters formed on the Internet. Leftist and xenophobia's, repeated the slander and false rumors to the rival candidate on the cluster. These can be described in such cosmic phenomena island and cyber cascade phenomenon. There is a lot of information on the Internet. We only accept the information that I think she should pleasant Given a lot of information. This is Called selective catalytic. What we need it is literacy to collect the correct information, make the right decision.

[キーワード]
情報社会、ネット選挙、参議院選挙、東京都知事選挙、島宇宙化、サイバーカスケード、プル型メディア・プッシュ型メディア、選択的接触

1　はじめに

World Wide Web(以下：ウェブ)や電子メール（以下：メール）・インスタントメッセージサービス（以下：メッセ）など、様々なコミュニケーションサービスを提供するプラットフォームであるインターネット（以下：ネット）は、米国や韓国などではくから選挙運動に利用されてきた。

日本でも 2013 年 4 月に行われた公職選挙法改正によりインターネットを利用した選挙運動（以下：ネット選挙）が解禁となった。ネット選挙解禁の目的は「候補者が情報発信を容易になり、有権者が政治参加しやすくなること」である。

しかしウェブは、自ら閲覧しに行くプル型メディアであるために選択的接触が起こりやすい。その結果、同じ価値観の人だけがネット上でつながりあうクラスタ（以下：クラスタ）が生成される。クラスタの中では心地よい情報のみが流通し、不愉快な情報は排除される。ネット選挙においては支持候補に優位な情報のみ情報が共有され、対立候補に優位な情報は排除される。そしてコミュニティの中で「敵」としてみなされたものに対しての極端な攻撃言動（サイバーカスケード）も起る。サイバーカスケードの結果として、選挙期間中はネット上で激しい誹謗中傷合戦が起こったほか、敵対候補に対してのデマやネガティブキャンペーンを行うようになった。これをもってネット選挙解禁の目的である「有権者が政治参加」が「しやすくなった」ということは出来ない。

一方、ウェブは公示日や投票日に閲覧（プル）される傾向がある。有権者が公示日にある程度の選択肢を絞ったうえで、投票日に投票予定者のウェブを見て自分の選択が正しかったかどうかを確かめていることが伺える。有権者の１割強が投票の材料としてウェブでの情報を参考にしている。ただし、選挙運動中に有権者から意見をネット経由で集約することはやるべきではなく、それは選挙前の普段の政治活動でやっておくべきであると筆者は考える。

ネット選挙解禁の目的である「候補者の情報発信の容易さ」はウェブにより達成されつつある。それによる負の側面はありつつも、有権者が正確な情報で正確な判断ができるとしたら「有権者の政治参加」はしやすくなったといえるだろう。

本論文では、先行研究のレビューを踏まえた上で、「プル型メディア」による「クラスタ化」に焦点を当て、実

際の事例を紹介しつつ、今後のネット選挙のありかたについて述べる。

2　ネット選挙とは

ネット選挙はネットを利用した選挙運動である。総務省は選挙運動を「特定の選挙について、特定の候補者の当選を目的として、投票を得又は得させるために直接又は間接に必要かつ有利な行為」[1]としている。特定の候補者の落選を目的とした運動である落選運動は選挙運動にはあたらない。また、インターネットを利用した投票（ネット投票あるいは電子投票）は別のものとして本論では扱う。

2.1　ネット選挙解禁の目的

ネット選挙解禁の目的は、法案趣旨[2]において以下の様に述べられている

―

本法律案は、近年におけるインターネット等の普及に鑑み、選挙運動期間における候補者に関する情報の充実、有権者の政治参加の促進等を図るため、インターネット等を利用する方法による選挙運動を解禁しようとするものであります。

―

ネットを使って選挙に関わる情報を発信することで候補者への理解を促し、政治参加を高めようというのが目的である。

2.2　海外におけるネット選挙とその影響

公職選挙法により選挙期間や選挙のルールが細かく定められている日本は異なり、早期からネット選挙が繰り広げられてきた国もある。

米国では 1992 年には民主党の大統領候補予備選挙でブラウン候補がメールを利用して選挙運動を行っている。1996 年の大統領選挙では主要候補のほとんどがウェブやメールを利用して選挙運動を行った[3]。

最も上手に活用した一人とされるのが 2008 年の大統領選挙で当選したオバマ候補である。独自の戦略により、Facebook などのソーシャルネットワークサービス（以下：SNS）を活用しネットを通じた献金により約 6.5 億ドルの寄付を集めた[4]。英国・仏国・独国でも 2000 年代からウェブやメールを利用した選挙運動が開始されている[5]

ネットによって国政に関わる選挙結果が大きく左右されたとされているのが韓国の大統領選挙である。2000 年の国会議員選挙における落選運動や 2002 年の韓国大統領選挙におけるノサモ運動などがあげられる。ノサモ運動とは 2002 年の大統領選挙では野党の泡沫候補であったノムヒョン候補を応援する草の根運動の名前であり、ノサモはノムヒョンを愛するという意味である。ノムヒョン候補はネットを中心としたノサモ運動により得票数を伸ばし、当選を果たした。2012 年の大統領選挙でもメッセのカカオトークにより 50 代の保守層が動き、朴候補が当選を果たしたとされている[6]

2.3　日本におけるネット選挙

日本では選挙運動にネットを利用することは長らく禁止とされていた。総務省のガイドライン[7]によりディスプレイに映し出される文章や映像などが、文書図画にあたると解釈されていたからである。公職選挙法第百四十二条には

――

第百四十二条

衆議院（比例代表選出）議員の選挙以外の選挙においては、選挙運動のために使用する文書図画は、次の各号に規定する通常葉書並びに第一号から第三号まで及び第五号から第七号までに規定するビラのほかは、頒布することができない。この場合において、ビラについては、散布することができない。

――

とある。ディスプレイに映し出される文章や映像などは文書図画にあたり、規定するビラ以外にあたるため散布できないとされてきた。

ネットが普及する以前、パソコン通信が主流であったころからコンピューターネットワークを利用した選挙運動については議論があった。ネット選挙解禁前も公職の選挙ではいくつかの地方選挙等においてブログや SNS の更新などが見受けられたが大きな動きにはいたらなかった。

ネット選挙が解禁される前、日本で行われた大規模なネット選挙は自民党総裁選においてである。2008 年の自民党総裁選で石破茂候補がブログを利用した選挙運動を繰り広げたほか、2012 年の自民党総裁選で安倍晋三候補が Twitter や Facebook などの SNS を利用した選挙運動を繰り広げ支持を拡げた。自民党総裁選でネット選挙ができたのは、自民党総裁選は私的な選挙であり公職選挙法が適用されないためである。

本格的に公職選挙でネットが用いられるようになったのは 2013 年 4 月に法改正されてからである。

公職選挙法が改正され、第百四十二条の三に

―

公職選挙法 第百四十二条の三

第百四十二条第一項及び第四項の規定にかかわらず、選挙運動のために使用する文書図画は、ウェブサイト等を利用する方法（中略）により、頒布することができる。

――

という一文が追加された。メールについては一部制限があるものの、これによりウェブやメッセを利用した選挙運動ができるようになった

2.4 ネット選挙解禁による有権者の選挙運動参加

ネット選挙解禁によって一番大きく変化したのは有権者（を含む成人）側がネット上で選挙運動できるようになったことである。

ネット選挙が解禁される前、有権者側は実質的に口頭でしか選挙運動をすることができなかった。有権者側ができたことは対面で口頭にて、もしくは電話にて自ら指示する候補者への投票を呼びかけるぐらいである。しかしネット選挙解禁により、より多くの人に対してウェブやメッセを利用して選挙運動をすることが可能になった。

例えば自らが支持する候補者を応援するウェブを解説する、SNS 上で選挙運動するなどである。またメッセを使って知人等に対して選挙運動をすることも可能となった。

有権者側による選挙運動が可能になったことで、これまでは候補者の情報発信が中心であった選挙運動全体が、有権者側を巻き込めるようになった。一人の有権者の意見が社会全体に共感を生み、選挙結果を大きく変える可能性もあるといえる。

3 ネット選挙に関連する先行研究

政治や選挙に関連する研究として、三浦による選挙の目的や新聞とテレビの影響など選挙全般に関する研究、キャス・サンスティーンによるサイバーカスケードの研究、宮台による島宇宙化の懸念などがある。ネット選挙そのものの研究として、橋本によるネット選挙の分析がある。本節では、それらの先行研究を概観する。

3.1 新聞とテレビの影響について

選挙コンサルタントの三浦博史は「あなたも今日から選挙の達人」[8]において、「*選挙運動には知名度と認知度の向上という主に２つの目的がある*」としている。「*選挙ではサイレンとマジョリティが何を求めているかをはっきりとつかむことが非常に重要*」であり「*選挙区すべての有権者を対象に戦うことが選挙*」だとしている。

三浦はネット選挙が解禁されなかった理由を「*自民党政権時代は長老議員を中心に「ネット選挙を解禁すると民主党を利する」という思いが強かった*」とした上で「*民主党政権下になったら（中略）今度は「反民主の人たちに勢いがでるという懸念が働いた*」としている。

三浦は 1995 年の都知事選において青島幸男候補が圧勝した理由を「*朝日新聞の誘導*」としている。しかしその後新聞は影響力を失い、2005 年 9 月の衆議院選挙（郵政選挙）ではテレビの影響が強くなったとした。テレビの政治・選挙に大きく影響することを「テレポリティクス」としている。

その上で、「*知名度を上げるためには、自らを売り込みテレビ番組に出演*」する必要があるとしている。しかし「*大半の政治家や候補者はスキャンダルでも起こさない限り、TV 局からはお呼びはかかりません*」として、テレポリティクスの限界をしめした。

また今後ネットの影響が増し「ネットポリティクス」が実現するとしている。ネットポリティクスの要素を「動員」として、ビラの使い方や事務所運営・政党活動の変化があるとしている。

3.2 サイバーカスケード・選択的接触

憲法学者の Cass R. Sunstein（キャス・サスティーン）は「インターネットは民主主義の敵か（原題:republic.com）

[9]」において、ネットの普及によりマスメディアなどによるある一定の情報に触れている社会から、ネット上にあふれかえる情報を個人個人の趣味志向・思想などによって取捨選択し同調しあうことで社会の分断が起こるという懸念を示した。

サンスティーンは、それまでの社会はマスコミから流れる情報により「共通体験」があり、それが社会に一体化を生んでいたとしている。しかしネットの登場により選択的接触が容易になる。ネットにより時間的・空間的制約がなくなることで、同調性が高まるクラスタが沢山できる。クラスタ内では少数派は排除され、グループ討議による集団極性化が頻発するようになるという警鐘をならした。

サンスティーンは、クラスタ上の何気ない同調があるとき突然に極端な攻撃的行動を起こすことを、せせらぎが滝のように極端に変化することにたとえて「サイバーカスケード」と名づけた。

3.3 島宇宙化

社会学者の宮台真司はサンスティーンの懸念と同様に社会の分断に対する懸念を「島宇宙」という言葉であらわした。宮台は「制服少女たちの選択」[10]において、国会周辺で行われているデモなどが社会全体の意見を代表するものではなく、デモ参加者周辺の小さい世界の中で行われていることなどをあげ、社会の共同体の範囲が狭くなりつつあり、そしてお互い干渉しあわない共同体が並列で存在する社会＝島宇宙化が進んでいるとした。

宮台の懸念は社会全般に起こる現象に対してのものであるが、サンスティーンが指摘するように「ネットは社会の島宇宙化を促進する装置の１つ」という懸念の１つの考え方である。

3.4 選挙における熟議と共感

衆議院議員の橋本岳は 2013 年の参院選選挙（以下：13 参院選）が終わった後、公式ブログ[11]において「*選挙運動は実は「政策」を訴えるよりも「共感」を目指す方が合理的*」とした。

橋本は 13 参院選をふりかえり、ネット選挙の推進の第一人者である鈴木寛候補の落選、山本太郎候補の当選と三宅洋平候補の善戦を分析において、鈴木候補が提唱した理性に訴えかける「熟議」ではなく、山本候補が利用した感情に訴えかける「共感」のほうが選挙においては効果が高いとした。

そのうえで共感を得る方法は合理であるものの「*誰かを悪者にし、それをやっつける政治が快哉を叫ばれる世の中に、僕は日本がなるべきだとは思いません*」として、選挙運動のあり方に警鐘をならした。

4 クラスタ化の検証

4.1 プル型メディアとしてのウェブが促進するクラスタ化

ネット選挙の目的は果たして十分果たされたのだろうか。

ネット選挙の様に意見が対立するような議論においてもっとも懸念されるものの１つがクラスタ化である。デジタルデータはアナログデータと比較して「保存」「伝達」「複製」「加工」「統合」「検索」[12]が容易である。特に伝達と検索が容易であることが、必要としている情報を引き出すことを容易にしている。Google をはじめとした検索エンジンの精度もあがっており、私たちは想起した言葉を検索フォームに入れることで、関連する多くのウェブコンテンツを引き出すことが可能になっている。

好きな情報をいつでも「引き出せる」メディアのことは「プル型メディア」と呼ばれている。特にウェブはプル型メディアの典型である。

逆に「好き嫌い関係なく情報が一方的に送られてくるメディア」は「プッシュ型メディア」と呼ばれ、テレビやラジオ・新聞などの既存マスコミがそれにあたる。

4.2 プル型メディアの特長

教育工学者の豊福晋平は「愛される学校づくりを考える[13]」において、プル型メディアの特長を

――

１　プッシュ型メディアでは情報を届けきれない相手でも、関心がある人なら誰でも情報が得られる
２　閲覧者側が必要とした時に、いつでも柔軟に情報が得られる
３　閲覧者の興味関心を深掘り可能にする

――

の３つがあるとしている。新党さきがけは 1997 年に自治省に送ったネット選挙に関する質問状[14]において、「インターネットのホームページの特性」として

―

1「規制の合憲性」

インターネットのホームページは極めて低廉な費用で開設・維持できる点で、公職選挙法上規制されている他の選挙運動手段（ビラ・ポスター等）と格段に異なっている。（後略）

2「文書図画」

公職選挙法 142 条・143 条は、選挙運動用の「文書図画」を規制している。ところで、インターネットのホームページは電子的記憶としてサーバー上に保持されるものであり、通常の「文書図画」とは常識的には異なっていると考える（後略）

3「頒布・掲示」

（前略）公職選挙法 142 条・143 条が規制しているのは、選挙運動用の文書図画の「頒布・掲示」である。仮にインターネットのホームページが「文書図画」に当たるとしても、通常のビラ、ポスターの場合と異なり、相手方からアクセスして利用するものであり、候補者などの側が積極的に「頒布」又は「掲示」しているものではない。「頒布・掲示」に当たるか否か、当たるとすればその理由は何か。

（以下略）

―

等を挙げた。3 の「相手方からアクセスして利用する」「積極的な頒布ではない」は豊福の示したプル型メディアとしての特長と一致する。この質問文は選挙を受ける側の立場としてもウェブはプル型メディアであるという認識があったことを示している。

4.3 プル型メディアであるウェブが引き起こしたクラスタ化

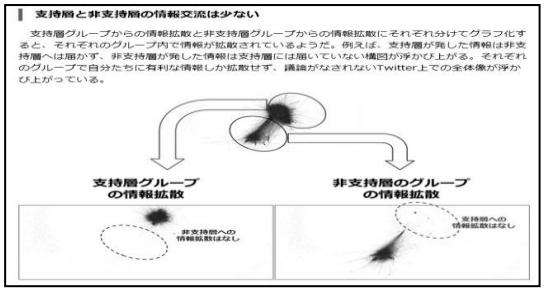
ウェブはプル型メディアであるがゆえに選択的接触を促す。ウェブには情報があふれかえっている。そのため自分にとって都合のよい事実、心地よい情報のみを選択しやすい、逆に自分にとって不都合、特に自分の支持している候補にとって不利な情報、自分いとって不快な情報は排除しやすい。そのためウェブで情報を集めると自然と自分にとって都合の良い心地よい情報だけに接触してしまい、不都合な事実には目を背けるようになる。

またデジタルデータの「伝達」の容易さにより、マイノリティ同士が容易に情報交換し同調しあうのも容易である。宮台が懸念した島宇宙化はネットによりさらに加速され、ネット上に排外主義や反原発運動などお互い同調しあうつながりの固まり＝クラスタが出来上がる。

ハンドル名「Yoshiyuki」は NTT コミュニケーションズの運営するウェブサイト「http://buzzoo.jp/」[15]で、2014 年の東京都知事選挙（以下：14 都知事選）でのミニブログサービスの twitter のログを可視化した[図 1]。

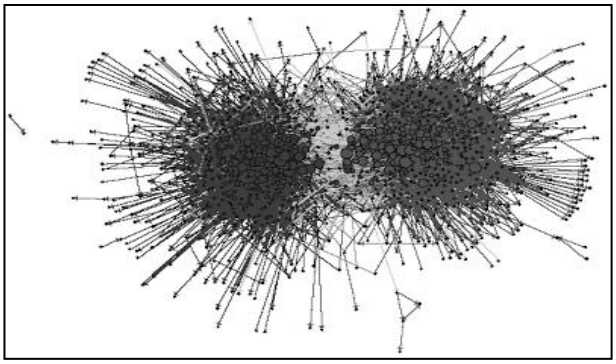
Yoshiyuki は可視化の結果を受け「T*witter 上では支持層と非支持層で情報のやり取りが大きく分かれており、両支持層間での政治議論はほとんど存在しない*」とした。

さらに「*支持層グループからの情報拡散と非支持層グループからの情報拡散にそれぞれ分けてグラフ化すると、それぞれのグループ内で情報が拡散されているようだ。例えば、支持層が発した情報は非支持層へは届かず、非支持層が発した情報は支持層には届いていない構図が浮かび上がる。*」としたうえで「*日本のネット選挙では、支持層と非支持層が既に決まっている中で、候補者に有利な「情報の拡散合戦」のみが行われておりで、より良い政治を目指し、より良い候補を選定するための議論がなされていないのが現状のようだ。*」としている。これは反原発と排外主義のクラスタが出来上がり、お互い会話せずにクラスタ内で心地よい情報を交換し、あるいは相手の悪口を言い合っているという構造を示している。



［図１］Yoshiyuki による都知事選におけるクラスタの可視化

クラスタ化は日本だけに限らない。米国のLada Adamic と Natalie GlanceはThe Political Blogosphere and the 2004 U.S. Election: Divided They Blog[16] において、2004年の米国大統領選挙のブログのPartyIDのネットワークの構造を可視化した。保守とリベラルがクラスタ化し、間をつなぐ「ブリッジ」が存在することを示した［図2］。



［図２］Lada Adamic と Natalie Glanceによる米国大統領選挙におけるクラスタの可視化

5　クラスタ化とサイバーカスケードの具体例

本項では13参院選の東京選挙区・宮城選挙区、14都知事選を例に、ネット選挙において発生したクラスタ化とサイバーカスケードについて述べる。

5.1　13参院選・東京選挙区

クラスタ化によって大規模なサイバーカスケードが起きた選挙区の１つがネット選挙解禁直後に行われた13参院選の東京選挙区である。

東京選挙区から立候補した山本太郎候補は、反原発を政策の中心として有権者に訴えかけた。反原発の訴えは多くの支持を集め66万票強の４位で当選を果たした。山本候補および山本候補の支持者の選挙戦術は、橋本がたとえた「感情に訴えて自分への支持を集める」という戦術そのものであった。

この選挙戦術はネット上でも多くの非難を浴びることとなったが、山本候補を支持するクラスタと山本候補を非難するクラスタは分断されていたため、最後まで双方が理解しあうことはなかった。デマをばら撒くものに対して「それはデマである」と指摘すると、逆に「反対派の回し者」として激しい反撃を繰り返すようになった。短い選挙期間の間で山本陣営が主張することは支持クラスタでは「本当のこと」、非難クラスタでは「デマ」として信じられ、十分検証されることはなかった。

橋本は山本候補の選挙戦術に対して「*彼の演説やネット上での言動は、原発や放射能についての政策を語っているようで、実は恐怖心をはじめ感情に訴えるものが多く、「熟議」という言葉から最も遠い*[17]」としている。

ただし選挙結果については当初より山本候補が当確予想であった[18]。そのためクラスタ化が選挙結果にどれほど影響したかは不明である。

5.2　13参院選・宮城選挙区

東京選挙区同様にサイバーカスケードにさらされたのが宮城選挙区である。宮城選挙区から立候補した岡崎トミ子候補は１３参院選より以前より、政治活動として行っていた従軍慰安婦に対する取り組みが排外主義者からの激しく非難されていた。

ネット上の排外主義者の活動はサイバーカスケードの１つである。いわゆる「ネット右翼・ネトウヨ」と呼ばれる現象で、韓国や中国に関係する人達に対して激しい排除運動をするのが特長である。

特に［図３］にある写真によって岡崎候補は攻撃の的となった。図３の写真は岡崎候補がソウル行われた従軍慰安婦のデモに参加した際のものである。日の丸に×をつけたプラカードの前で微笑む姿が映っている。図３の写真は岡崎候補が日本および日本人を侮辱しているとして解釈された。

図３の写真は対抗する和田正宗陣営もネガティブキャンペーンとして利用した。和田陣営は「*動画サイトでは、議席を争った民主の岡崎トミ子氏（６９）が韓国で反日とされるデモに参加した際の写真を使い「あなたの一票を託せますか？」とする動画を配信*[19]」した、

従来、日本ではネガティブキャンペーンは受け入れられないとされていた。しかし宮城選挙区では和田候補が当選（220,207 票）、当初当選予想[20]であった岡崎候補は僅差（215,105 票）で敗れた。

［図３］　岡崎候補が非難の的となるきっかけになったソウルでの従軍慰安婦デモ参加時の写真[21]

［図４］和田候補公式 YouTube チャンネルにおける岡崎候補へのネガティブキャンペーン画像[22]

5.3　14 都知事選の非難合戦

排外主義者や反原発主義者、共産党支持者などがお互いのクラスタをつくって非難合戦を繰り返したのが 14 都知事選である。クラスタは Yoshiyuki によって可視化(4 章の 3) され、クラスタの間で会話がほとんどないことが示された。

14 都知事選におけるクラスタ化における典型的な現象が「ますぞえ可視化プロジェクト（以下：可視化プロジェクト）[23]」である。可視化プロジェクトとは、14 都知事選において舛添候補と対抗する候補を支持するクラスタ内で「自分たちの支持する候補は人気がある。舛添候補の人気がない」という情報が増幅して発生したプロジェクトである。舛添候補の街頭演説に人が集まっていない様子を Twitter のハッシュタグ、＃real_masuzoe に投稿しようという呼びかけが起こった。

可視化プロジェクトは「舛添候補の街頭演説に人が集まっていない」という前提で始まった。［図４］は可視化プロジェクトのバナーである。元の写真は舛添候補が 1 月 26 日に小田急永山駅前で行った街頭演説の模様を撮影した写真である。観衆の最前線から撮影し観衆がいないように演出してある。この写真に対して「ルルル」「寒い」というキャプションをつけ閑古鳥が鳴いているように演出した。

可視化プロジェクトでは何人かが街頭演説の撮影を試みたことが確認できる。［図 5］の写真と同様に、歩道の歩行者用のスペースを空けているところから候補者を撮影して観衆がいないように演出した写真や、道路の反対側から撮影して選挙カーに観衆が隠れるように演出した写真などである。

しかし可視化プロジェクトにそれなりの人数が同調したにも関わらず大きな運動にはならなかった。このプロジェクトが失敗した理由は「舛添候補の街頭演説には沢山の人が集まっていたから」である。最後までプロジェクトが意図した閑古鳥が鳴く写真が大量にアップロードされることはなかった。

［図 6］はプロジェクトでバナーとして使った 1 月 26 日の小田急永山駅前の街頭演説において、舛添候補の支援者が観衆を写した写真である。［図 5］のバナーで使用された写真とは別の角度から撮影している。この写真から

は撮影場所である小田急永山駅前に多くの人が集まり舛添候補の演説を聞いているのが見て取れる。

人が多く集まっているのは小田急永山駅前だけではない。[図 7]は筆者が撮影した舛添候補の街頭演説の写真である。写真にあるように渋谷と新宿での舛添候補の街頭演説にも多くの人が集まっていたことが見て取れる。

[図 5]「可視化プロジェクト」のバナー

[図 6-1, 2]　1 月 26 日に行われた小田急永山駅前での舛添候補の街頭演説（支援者提供）

[図 7-1, 2] 2 月 2 日に行われた渋谷駅前と新宿駅前での舛添候補の街頭演説（筆者撮影）

可視化プロジェクトが「舛添の街頭演説には人が集まっていない」という思いこみで進められてしまったのは、クラスタ化による弊害の現れである。クラスタ内では同調しあうもの同士で「自分の信念は正しく、自分が応援する候補が一番人気あるはずだ」という思い込みが増幅されている。「観衆が映らないように観衆の一番右前から撮影した写真」は自らの「思い込み」を肯定するに十分な証拠であった。その写真を見たことで「やはり自分は正しかったのだ」という誤解がクラスタ内で広がり、「考えは間違っているかもしれない」という少数派は追いやられてしまった。

可視化プロジェクトにより「観衆がいない写真」を撮りにいった人たちは、多くの観衆に囲まれる舛添候補を目にしたはずである。彼らの望むべき現実はそこにはなかった。しかし観衆に囲まれる舛添候補を見てもなお、この観衆は動員されたものだ、たまたま通りがかった人が多かっただけだ、信号で止まっている人が映っているだけだ、などという意見もあった。さらに投票結果をみてもその結果を受け入れず、不正投票や投票数の操作が行われていると主張するものも現れた[24]。極端な例では投票日の積雪は浮動票を減らすための人工雪である[25]というものもある。

可視化プロジェクトが大きな広がりを持つことができなかった根本的な原因はプロジェクトを進めるにあたり、事前に自ら現場に足を運んで確認することをしなかったからだといえる。自らの期待に反する情報を受けとらず、ネットだけ、しかも自分に同調する人同士の情報交換によって誤解が確信にかわり、可視化プロジェクトとして推進されてしまった。

ネットにあふれる情報はクラスタ化を促進しクラスタ内で「誤解」を増幅する装置であった証左といえる。可視化プロジェクトはその負の側面が顕著に現れた現象の１つといえる。

5.4 クラスタ化・サイバーカスケードのまとめ

13 参院選の東京選挙区・宮城選挙区、14 都知事選といった事例においては、ネットを中心に巻き起こったクラスタ化やそれにともなう誹謗中傷合戦が発生している。これは先行研究において懸念されていた島宇宙化・サイバーカスケードが大規模に起きてしまった結果であると考えられる。これら現象はネット選挙解禁にともなう負の側面の１つとして考慮しなければならない。

対立候補に対して繰り広げられた誹謗中傷は「自らが望んでいる状況の吐露」にすぎない。彼らに共通してみられるのが「ネットの情報だけで知ったつもりになって現実社会での確認をしない」という行動様式である。自らが想定している状況にあった「たった一枚の写真」を事実と認定してしまう。過去にあった新聞記事の一文を鵜呑みにして全体を知ったような錯覚に陥る。そしてそれ以外の情報を排除し、異論に対しては激しい攻撃を繰り返す。さらに自らの想定している状況に沿った情報を作り出してしまう現象がみらる。

この現象は選挙結果を大きく動かすほどのものではないが、13 参院選の宮城選挙区のような接戦では最終的な結果に影響を及ぼす程度にまで大きくなっている。ネット選挙が解禁されてまだわずかであり、良い側面、悪い側面はそれぞれ今後時間をかけて検証されなければならないが、ある程度予測されていた負の側面は確実に顕在化したといえる。

クラスタ化をもってネット選挙解禁の「候補者への理解を促し、政治参加を高める」という目的が達せられたとはいえない。支持する候補に対しての良い情報、対抗する候補に対しての悪い情報しか得られないクラスタ化は「理会を促した」とはいえないからである。候補者への理解は実際には「誤解」であり、政治に参加した気になっただけである可能性がある。

6 ネット選挙解禁の目的を達成するにはどうするべきか

選挙運動において、ネットをどう使っていけばネット選挙解禁の目的を達成できるのであろうか。

ネットのコンテンツの中心がプル型メディアであるウェブである以上、今後もクラスタ化は持続していくと思われる。特にネットを中心に活発に活動する排外主義と反原発運動はやむ気配はない。しかしこれらのクラスタはクラスタ毎に「彼らが心地よいと感じる空間」を作っているにすぎない。クラスタの中だけで騒いでいる限り世の中に大きな影響を与えるまでに至るには時間がかかることが予測される。それまでの間に適切なネットの使い方をノウハウ化し、橋本の提唱する“誰かを悪者にし、それをやっつける政治が快哉を叫ばれる世の中”にしないようにしなければならない。

6.1 自らに興味をもった有権者に正確な情報をウェブを通じて適切に提供する

共同通信が 13 参院選の際に行った出口調査によれば「*ネット上の情報を投票の参考にしたのは１０・２%にとどまり、「参考にしなかった」の８６・１%が大きく上回った。*[26]」という結果が出ている。

[図 8]は google trend で調べた、13 参院選があった 2013 年 7 月の丸川珠代・武見敬三・吉良よし子・小倉淳各候補の名前での検索数推移である。

公示日以降と比較して、公示日前は候補者名ではあまり検索をされていない。公示日から検索数が上がり、選挙後半から再びあがって投票日に一番多くなっている。

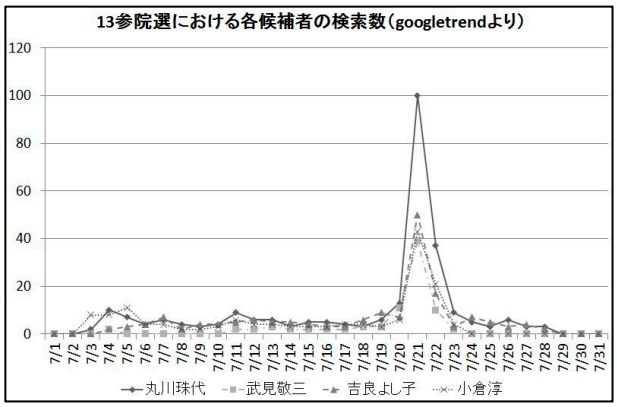
[図 9]は 14 都知事選の宇都宮健児、細川護熙、田母神敏雄各候補の得票数、[図 10]は 13 参院選における丸川珠代・武見敬三・吉良よし子・小倉淳各候補の得票数と、投票日当日の各候補での名前での検索数を棒グラフで

比較したものである。なお、14 都知事選で当選を果たした舛添候補は他の候補と比べ検索数が多いため、13 参院選でネット的に話題になった山本太郎候補と鈴木寛候補も他の候補と比べ検索数が多いため、山口候補は他の候補と比べ検索数が低いためはずしてある。

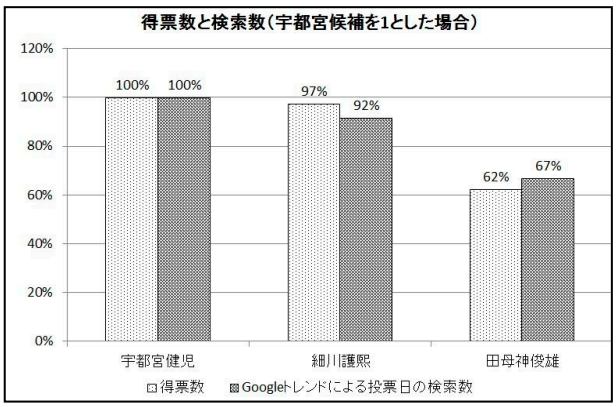
トップ得票を 1 としてその他の候補の割合を示した。はずれ値として主要候補を何人か抜いているため、完全な分析であるとはいえないものの、得票数と投票日当日の候補者の名前の検索数は相関がある。それぞれの数字の相関を確かめたのが[図 11]である。検索数と投票数の決定係数 0.88 であり、強い相関があるといえる。

ウェブはプル型メディアである以上、プルしてもらうために有権者の関心を引く必要がある。親が議員、テレビタレントであったなど知名度が高ければ、何もしなくても比較的多くの「プル」が期待できる。しかし大多数の候補者が知名度のないところからスタートする。無名の候補であればあるほど、多くの有権者が自発的にプルしてくれることを期待することは難しい。「握手した数しか票は出ない」というのは田中角栄の言葉である。プルしてもらうためには候補者自らが「プッシュ型メディア」として街頭演説や小規模集会への出席などをする必要がある。宮城選挙区で岡崎候補との接戦を制した和田候補は毎日新聞の取材に対して「*1 番多くの人と握手をした候補は私ではないか。ネットだけで当選できるものではない*[27] 」と答えている。

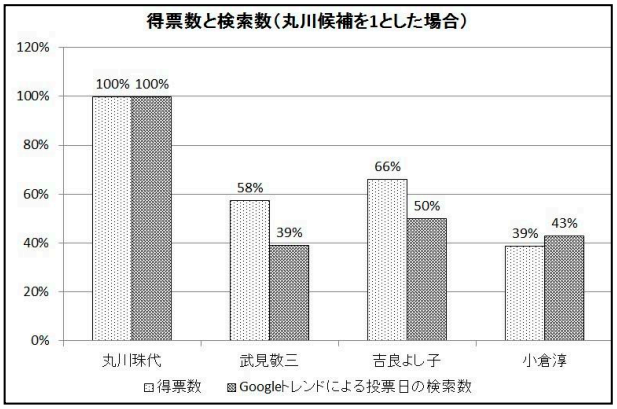
和田候補はネットだけに頼らず、街頭演説等で握手を繰り返す「プッシュ」を繰り返して有権者の興味関心を高め、プル型メディアであるウェブによって支持を固めていったことが伺える。



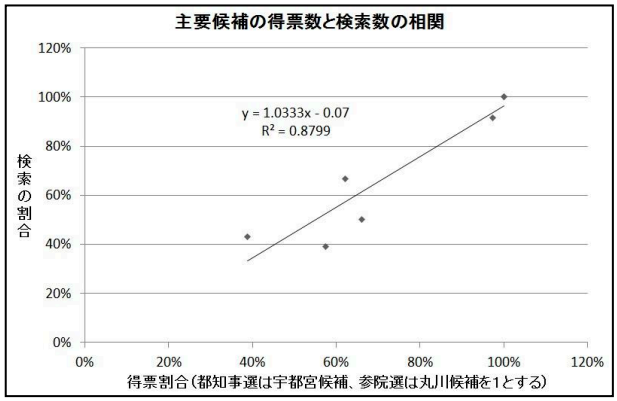
［図 8］13 参院選の各候補検索数推移



［図 9］14 都知事選における得票数と検索数比較



［図 10］13 参院選における得票数と検索数比較



［図 11］得票数と検索数の相関

6.2 SNS で共感をひろげつつも、クラスタ内でのサイバーカスケードを抑制する

ウェブにおいてプッシュ的に広がるのが SNS でのつながりを解しての情報伝播である。SNS は友達同士で情報交換をするコミュニティサイトである。同じような価値観を持つもの同士がつながっている割合も高い。この SNS のつながりを通して自らの共感を広げることは比較的容易だ。プル型メディアにおいて SNS のつながりを解した情報伝播は受け取り側が望む・望まないに関わらず伝わっていくことから「プッシュ」的に広がっていると解釈できる。

14 都知事選における宇都宮、細川、田母神の各候補は反安倍、反原発、排外主義のワンイシューで SNS などを経由して共感を広げることに成功した。それぞれの得票数をみれば参議院選挙であれば十分に当選できる数である。13 参院選では吉良、山本候補が反安倍、反原発のワンイシューで当選を果たしている。

しかし同調しあったクラスタだけで情報を伝播しあうとグループ討議を通してサイバーカスケードが起きるリスクがある。実際、14 都知事選や 13 参院選では大規模なサイバーカスケードが起きている（5 章）。

選挙運動の目的は三浦の言う「知名度と認知度の向上」である。クラスタ内で共感が広がれば得票数の増加も見込める。しかし同調しあうもの同士のクラスタには規模の限界がある。参院選の比例区や東京・大阪等の大選挙区、および地方選挙で大選挙区制をとっているところであれば、当選するためにはある程度の規模のクラスタさえあれば十分といえるが、果たしてそれがネット選挙解禁の目的である「候補者への理解」と「政治参加」を促したことになるのだろうか。また首長選挙や衆議院の選挙区などのような小選挙区制においてはクラスタからの支持だけでは当選できないのは都知事選で示されたとおりである。

ネット選挙解禁の目的を達するには、候補者がクラスタ内だけでよろこばれるようなワンイシューだけの情報発信を繰り返すのではなく、有権者全体、特にサイレンとマジョリティに支持されるような情報発信をしていく必要がある。

6.3 デマは誹謗中傷へは毅然とした対応をしていく

選挙においては、逆に敵対陣営のクラスタのサイバーカスケードの結果として、デマ攻撃や誹謗中傷を受けることがある。特に小選挙区で当選が見込める候補に対して、大選挙区において当選ラインを争っている候補者の間では攻撃も過剰になる。

例えば 14 都知事選において舛添候補は排外主義者から「在日朝鮮人」「帰化人」などというデマを撒かれた。根拠として過去に出演したテレビ朝日の番組「朝まで生テレビ」で私は帰化人だといったという情報がばらまかれたが、該当する番組もなければ、一向に検証するための証拠動画もあがってこなかった。これは完全なデマで、だれかが舛添候補を貶める意図で撒いたものであると推察できる。これに対して舛添候補は自らのウェブサイトにおいて経歴欄に出自をあきらかにした。これによりデマを抑えることができた[図 11]。

同様なデマ・誹謗中傷攻撃は各所で確認されている。排外主義者、反原発クラスタなどの活発なクラスタからは数々の「思い込み」によるデマが発生している。

公人であれば何をいってもかまわないということはない。悪質なものに対しては名誉毀損での告発も含めて断固たる態度を示す必要がある。毅然とした対応でネット選挙の目的である「候補者の理解」を正しく進める必要がある。

また、事実に基づく攻撃＝ネガティブキャンペーンもある。13 参院選において和田陣営が岡崎陣営にしかけた

攻撃はネガティブキャンペーンの典型である。ネガティブキャンペーンは事実を元に攻撃してくるため、デマとはちがい打ち消すことはできない。「ネット上での上手なレビューは良いこと７割、悪いこと３割」という経験則がある。政治家が完全な聖人ではない以上、ある程度の欠点や過去の失言があるのはやむをえない。また政治活動をすればある一定の反対がいる野茂の事実である。それを踏まえて現在の自分の考えなどを積極的にネット経由で発信し、一人の人間としての政治家として評価されるべきである。

有権者にとって必要なのは良くも悪くも候補者を正しく判断する情報であって、候補者にとって都合の良い一方的な情報ではない。ネガティブキャンペーンは候補者にとっては大変心苦しいものではあるが、それが正しい情報である以上、ある程度受け入れ、その上で有権者に正しい判断を仰ぐべきである。

[図 11]デマに対応した舛添要一公式サイト・プロフィールページ

6.4 有権者から発信された情報を候補者はどう扱うべきか

最後に有権者から候補者向けに発信された情報をどう扱うかを考えたい。結論として、選挙期間という短い間に有権者の声を集約することは難しい。そのような意見集約等は選挙前、通常の政治活動で行うべきであり、選挙中にやっているようではむしろ遅い。選挙運動は「知名度と認知度の向上」が目的である。知名度・認知度向上のパフォーマンスとして意見集約と政策決定などを行うことはアイディアの１つであるが、わずか 2 週間・1 週間前に政策が決まっていないような候補が多くの支持を集めることが出来るであろうか。

この失敗をしたのが 14 都知事選における家入一真候補である。家入候補はネット上の有名人であり、同じくネットの有名人である投資仲間などから手厚い支援を受けた。ネットの達人達のサポートによりネット選挙も優位に戦えた。彼が選挙運動として行ったのが有権者側からの意見を取りまとめて公約にするという過程を選挙運動中に行うというパフォーマンスである。家入候補は「*どんな居場所がほしいですか*」「*どんな東京にしたいですか*」*などと、ツイッターで呼びかけたら数日で３万もの声が集まり、最終的に１２０の政策に落とし込み*ました[28]」としている。このパフォーマンスはネット選挙が解禁されたから出来たことの１つであり、テレビ等でも取り上げられた。

しかし結果は 88, 936 票であった。2 週間足らずの間に意見を収集し、政策の実現性を吟味していくというのはほぼ不可能であり、有権者もそれをわかっているため、そのようなパフォーマンスをする候補には支持が集まらなかったからだ。政治に対していい加減な候補として認知されてしまい、泡沫候補程度の得票しかなかった。

このような意見収集と合意形成は普段の政治活動でやっておくべきことだ。選挙期間前は自由にネットを使える環境であるので、いくらでも出来ることである。熟議は事前にすませておいて、選挙期間中は知名度・認知度向上のため、熟議の結果を踏まえて政策や人物像などをアピールすべきである。

7 まとめ

ネット選挙を振り返ると、ネット普及前後に懸念されていたクラスタ化やサイバーカスケードなどの現象が顕著に現れていた。とくにプル型メディアであるウェブがネット上のコンテンツの中心である以上、今後もクラスタ化は進む。クラスタ化によってサイバーカスケードがおこり、候補者に対するデマや誹謗中傷やネガティブキャンペーンなどが繰り返さるのは今後も続くであろう。13 参院選での宮城選挙区での逆転劇のように日本では受け入れられないとされていたネガティブキャンペーンもある一定の効果を見せている。

しかし、プル型メディアのウェブであるがゆえに、情報伝達がクラスタ内にとどまる傾向もある。デマなどはある一定の同調者のなかでのみ回覧される情報であり、広がりは限定的である。宮城選挙区の逆転劇は、和田候補の「誰よりも多くの握手をした」結果であり、ネット上でのネガティブキャンペーンは和田候補の活動の付属的な効果として現れている。

ネットはまだまだ限定的な情報発信のプラットフォームであるといえる。接戦で最後の１歩の争いや、大選挙区においてマイノリティからの支持で当選するためには効果的だが、首長選や小選挙区においては選挙の態勢を決めるほどではない。

ネット選挙解禁の１つの目的である「候補者の情報発信」そのもの自体は目的を達しつつある。一方「有権者の政治参加」は不十分だ。

候補者からの情報は有権者全体が受信しているかといえばそうではない。情報は支持者のクラスタ内にとどまり、投票前の最後の確認として利用している実態がある。また有権者の政治参加もクラスタ内の「心地よい情報」に接することにかぎられ、十分果たされているとはいえない。

ネット選挙の目的を達するには、候補者側が自らを正しく判断してもらうための情報を積極的に発信し、有権者側がそれを積極的に受け入れる必要がある。双方の情報の受発信が活発になることで有権者が正しい判断をし、あるべき結果が投票の数として現れる必要がある。

有権者が正確な情報で正確な判断ができた段階で、ネット選挙のもう１つの目的である「有権者の政治参加」が達せられたといえる。

8　謝辞

本研究にあたり多くのアドバイス等をいただきました山内康英先生、前田充浩先生　折田明子先生、庄司昌彦先生に厚く御礼申し上げます。

［参考文献］

［1］　公文俊平『情報社会学序説ーラストモダンの時代に生きる』NTT 出版、2004 年
［2］　三浦博史『選挙立候補マニュアル』株式会社ビジネス者　2003 年
［3］　宮台真司「制服少女たちの選択」講談社　1994 年
［4］　Cass Sunstein（原著），石川 幸憲（翻訳）「インターネットは民主主義の敵か」毎日新聞社　2003 年

［引用］

［1］総務省ホームページ「現行の選挙運動の規制」
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo10_1.html#index01
［2］公職選挙法の一部を改正する法律案の「法案趣旨」より
［3］国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 518　諸外国のインターネット選挙運動　Ｉ－1
［4］米国のネット選挙運動の歴史をまとめたインフォグラフィック
http://www.seojapan.com/blog/election_online
［5］国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 518　諸外国のインターネット選挙運動　Ｉ－2～4
［6］企業広報プラザ　朴槿恵大統領のソーシャルメディア戦略　五味 洋治
http://www.kkc.or.jp/plaza/magazine/201303_06.html?cid=6
［7］総務省ホームページ　http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo10_1.html#index04
［8］三浦博史「あなたも今日から選挙の達人　ネット選挙対応マニュアル」ビジネス社　2012 年
［9］Cass Sunstein（原著），石川 幸憲（翻訳）「インターネットは民主主義の敵か」毎日新聞社　2003 年
［10］宮台真司「制服少女たちの選択」講談社　1994 年
［11］橋本岳「橋本がくブログ：ネット選挙運動の真の効果とは？」
http://ga9.cocolog-nifty.com/blog/2013/07/post-cebe.html
［12］能代茂雄　「コンピュータが扱う情報」
http://www.soi.wide.ad.jp/class/20070009/slides/02/1.html
［13］豊福 晋平「愛される学校づくりを考える」
http://www2.schoolweb.ne.jp/swas/index.php?id=ai_school&frame=column26_3
［14］熊本県議会議員・大西一史の県政レポート」より新党さきがけによる自治省への質問状の項
［15］Badoo.jp 「都知事選、支持層と非支持層間の政治議論は僅か」

http://buzzoo.jp/social/article/3192
[16] Lada Adamic and Natalie Glance 「The Political Blogosphere and the 2004 U.S. Election: Divided They Blog」
[17] 橋本岳「橋本がくブログ：ネット選挙運動の真の効果とは？」
http://ga9.cocolog-nifty.com/blog/2013/07/post-cebe.html
[18] 夕刊フジ 2013/7/7 「参院選、東京&大阪は地殻変動で予断許さず　山本太郎氏は圏内に！」
http://www.zakzak.co.jp/society/politics/news/20130707/plt1307070736001-n1.htm
[19] YAHOO ニュース　毎日新聞 2013 年 7 月 22 日配信記事
http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130722-00000045-mai-pol
[20] J-cast　2013/5/29　「参院選当落予想出始める　民主１人区全滅？壊滅的な敗北」
http://www.j-cast.com/2013/05/29176155.html
[21] 木下隆義「売国奴・国賊・岡崎トミ子」
http://www.tamanegiya.com/okazaki.html
[22] masamunechannel「【ネット選挙】岡崎トミ子　反日デモ参加」
http://www.youtube.com/watch?v=tzeUWW7rVhk
[23] 座間宮ガレイ 100 万人と繋がりたい!! @zamamiyagarei2「ますぞえ可視化プロジェクト」
https://twitter.com/zamamiyagarei2/status/427999305308176384
[24] Never まとめ　sles「東京都知事選 2014】舛添氏当選に不正選挙を訴える人々」
http://matome.naver.jp/odai/2139194427670517001
[25] Never まとめ　sles「大雪は陰謀！？都知事選を目前に早くも不正選挙を疑う人々」
http://matome.naver.jp/odai/2139184870113281701
[26] 産経新聞 7 月 22 日朝刊「ネット選挙、有権者冷ややか　「参考にした」わずか１割」
http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130722/elc13072210590124-n1.htm
[27] YAHOO ニュース　毎日新聞 2013 年 7 月 22 日配信記事
http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20130722-00000045-mai-po
[28] 朝日新聞　2014 年 2 月 15 日　「家入さん、ネット都知事選どうでしたか」
http://digital.asahi.com/articles/ASG2H54Y7G2HUEHF00B.html

i Mitsuteru Tashiro (mitsu_ts@nity.com)

(2014年4月20日受理)